

現代社会の再生産

——ニート・引きこもり・移民問題とアルチュセール再生産論の〈可能性〉——

今野 晃

はじめに：アルチュセール理論の可能性？

アルチュセールの『再生産について』（西川長夫他訳，平凡社刊，2005年）の出版を機会に企画されたある場において，橋爪大三郎は，この著作をして「時代遅れの帰還」という形容をした¹⁾。1993年のソ連崩壊から14年がすぎ，日本を含む先進諸国において，いわゆる「新自由主義」的政策が盛んに試みられている現在において，この「時代遅れの……」という形容は，橋爪個人のみが抱いているものではないであろう。周知のようにこの著作は，アルチュセールが生前に公表し，様々な領域で大きな反響をもたらした論文「イデオロギーと国家のイデオロギー諸装置」の草稿であるが，これが書かれた1970年前後の時代を同時代として生き，その後マルクス主義の「敗北」をつぶさに目撃してきた彼の世代にとって，それは偽らざる共通の感慨であろう——と同時に，それは「感慨」に過ぎないであろうが……。

しかし，マルクスの言葉を借りるまでもなく，歴史が循環をえがきつつ変化するものであるとするならば，「時代遅れの帰還」とは，時代を先取りした帰還と考えることも出来る。実のところ，現在の「ネオリベラリズム」もまた，そうした「循環」の中で再び取り上げられ，「復古」した思潮なのだ²⁾。こう考えるなら，アルチュセールの議論の中に時代の先取りを見いだす本稿の試みも，的外れではないだろう。

事実，彼の提起した概念のいくつかは，我々の現在を未だとらえてはなさない。例えば，渋谷望は，その著書『魂の労働』において，労働市場に参入すると同時に，家事労働をも担わねばならない女性たちが直面する矛盾を，「呼びかけ」というアルチュセールが提起した概念³⁾を用いつつ以下のように叙述する。

「労働市場に進出した女性が置かれたのが，……きわめて矛盾する主体位置であったことがこの場合，重要である。彼女たちは一方において家族における主婦や娘としてのポジションを保持するように呼びかけられ，他方では労働者として職務をまっとうするように呼びかけられる。かくして女性のアイデンティティは，非決定の空間に投げ入れられ，本質主義的にそれを固定することはもはや不可能になる。」⁴⁾

渋谷はここで，女性が社会から受ける諸「要請」，そしてそれらの間の矛盾を，女性たちのアイデンティティを包含する問題系としてとらえるべく，この「呼びかけ」という概念を用いている⁵⁾。ここで渋谷が「呼びかけ」という用語を使っていることからわかるように，現代社会の問題を考える際，アルチュセールが提起した概念や用語は，未だその有効性を失っていない。

あるいは、この「呼びかけ」という着想を援用すれば、日本における「移民問題」の捉え方の矛盾も明確になる。例えば、「外国人出稼ぎ労働者」あるいは「外国人労働者」という呼び名(=呼びかけ)は、海外から就労に来た人々を、その労働力という側面においてしかとらえていないことを表している。しかし、そうした人々は、単に労働力を提供する存在ではなく、恋愛もすれば結婚もし、そして家庭を持つであろう人間存在である。「出稼ぎ労働者」という呼び名は、そうした側面を見落とさせる「呼びかけ」なのである⁶⁾。このように、アルチュセールが提起したアクチュアリティのいくつかは、「時代遅れ」という形容を乗り越えて、我々の現実と不可分にからみついている。

こうした視点より、本稿では、彼の『再生産について』の議論が、我々の生きる現在の顧みられていない側面を解明するために、いかに効力を発揮しうるかを検討したい。

第1章 「再生産」という問題系

第1節 再生産の機能不全

アルチュセールの論稿「イデオロギーと国家のイデオロギー諸装置」は、1970年に発表されると様々な領域で反響を呼び、彼の提起した「国家のイデオロギー装置」概念は、それまでの国家観を刷新し、国家の諸制度が孕む問題を、私たちが営む日常の側からとらえ返した概念として高く評価された。つまり、私たちがその中で生活する諸々の社会体制は、法的に整備された制度のみによって成立しているのではなく、必ずしも制度化していない規範やメカニズム、またその中で営まれる諸々の実践の支えがあって初めて成立している。こうした現実を、彼が提起したこの概念は明確にした。

ただし、彼自身が意識していた問題は、これに尽きるのではない。また、その主題は、国家の「再生産」についてであった。この点は、彼が当時公刊した論文においても顕著に表れているが、その草稿(『再生産について』)においては、とりわけ強調されている。

ある社会体制が存続してゆくには再生産が不可欠であり、そして再生産の為には、それを可能にする人々のイデオロギーが必要であり、さらにそのイデオロギーを現実化する装置、必ずしも制度化されていない諸装置が、そしてその中で営まれる実践が不可欠なのである。この装置を、彼は「国家のイデオロギー装置」という概念で示した。

例えば、アルチュセールは、国家のイデオロギー装置として、学校装置、家族装置、宗教装置、政治装置、組合装置、情報装置、出版-放送装置、文化装置を挙げている⁷⁾。これらのうち、例えば家族、宗教、文化などは、その機能や組織形態等々が必ずしも法的に規定されていない。それにもかかわらず、ある社会体制が存続してゆく為には、これらの装置は重要な役割を担っている。また、アルチュセールは挙げていないが、地域社会(あるいは村落共同体)もまた、明確な制度的規定を持たないが、社会的再生産の一翼を担っていたと。とりわけ近代的生産関係以前の社会においては、育児は家族のみでなく、地域社会によっても担われていた⁸⁾。しかし、都市化が進展するとともに、主に家族、そして学校という装置によって子供の社会化の機能は担われることになる。そして現代社会では、この二つのイデオロギー装置に過度に依拠することで様々な問題が生起している。とりわけ、第二次大戦後に工業化の過程を急激に迎えた日本

社会においては、この地域社会が担っていた役割を代替する装置が希薄であったと考えることも出来る。

社会体制の再生産を可能にするには、こうした諸装置、諸実践が必要である。こうした視点から、現代の日本社会の問題、とりわけその焦眉の問題を考えたとき、どのような見解が得られるだろうか？

例えば、現在様々な議論を呼んでいる、いわゆる「ニート」問題について言えば、労働力の再生産が機能不全を起こしているのだと考えられる。かつての日本の就職システムは、いわゆる「新卒採用」が主流であり、中学・高校・大学を卒業すると同時に職に就くことが出来た。しかし、90年代の不況によって「就職氷河期」が到来し、この時期に労働市場に参入した者は、安定した雇用を得られず、「フリーター」あるいは「ニート」として不安定な社会状況に据え置かれる結果となった⁹⁾。

また「引きこもり」の問題に関しても、「機能主義」の視点から、次のような見解も可能だろう。現代社会においては、子供の社会化の機能を担う装置は、学校と家族というイデオロギー装置のみであり、よって、家庭環境あるいはその他の原因により、ひとたびこの装置から外れると、社会そのものから排除されることを意味する。すると彼らは、社会的再生産の一翼を担う存在ではなくなり、社会的な居場所がなくなることになる。

再生産の視点に立つ場合、「社会に貢献する」こととは、「社会の再生産に寄与すること」と同義であり、故に「引きこもり」存在は、社会的に意味を持たない存在になる。このように考えると、「引きこもり」や「ニート」と呼ばれる人々に対して「社会一般からの非難」が浴びせられる理由にも納得が行く。

アルチュセールは、社会体制の再生産に、イデオロギー（の再生産）もまた寄与している点を明らかにしたが、社会体制（の再生産）に服従するイデオロギーを持つ「良心的な」人々にとっては、「働かない存在」は、その当人に労働の意志があるかによらず、また、その人が置かれた状況が外的原因によるか否かにかかわらず、それ自体で非難の対象になるのだ¹⁰⁾。アルチュセールの「再生産論」、つまり社会の存続には再生産が不可欠であり、その再生産には、イデオロギーによる支えが必要であるという点、この視点から現代の日本社会の問題を考察するとき、以上のような試論が引き出される。

第2節 生産主義という「日本的」文脈

「社会的再生産」を巡る以上のような〈問題系〉——この問題は、単一の問題ではなく、様々な要素が係わっており、そうした意味において一つの系 (série) を成している——に関しては、ただし、日本固有の文脈も考慮せねばならない。これによって、「ニート」問題等の若年層の抱える問題に対する「非難」の背景もまた理解できるであろう。

実際、第二次大戦後の日本社会は、一貫して経済成長を続けてきた。この傾向は、他の先進諸国でも同様であったが、しかし成長の割合、そして持続期間に関しては、他に類を見なかった。以下、この経済成長に関する概観を少し見てみよう——この種の論稿では、こうした説明は不要なことが多いのだが、日本社会が置かれた現状と、かつての日本社会のあり方のギャップ、それに相関しているであろう社会観を巡る世代間の断絶を考慮するならば、戦後経済成長

を概観しておくことは非常に重要であろう¹¹⁾。

1945年の敗戦で生産活動が停滞するが、1950年～1953年の朝鮮戦争により、日本では朝鮮特需が起きる。1950年代初めには鉱工業生産が戦前の水準に回復、そして1955年から57年まで続く「神武景気」をむかえ、1956年には経済白書でもはや戦後ではないという言葉が見られた。続いて1959年から61年までは設備投資を中心とした「岩戸景気」により、「中流意識」が普及。1965年から70年までは、盛んな海外輸出の主導によって「いざなぎ景気」をむかえる。これによって、68年には日本はGNPで世界第2位になる。この間、経済成長率は10%前後で推移した。1973年にオイルショックが起きるが、しかしそれでもその後は、経済成長率は74年から90年までの平均で4.0%弱を維持した。近年の経済成長率が2.0%前後であることを考えると、この断絶は決して小さくないであろう。

以上のような戦後日本社会の急激な経済成長期のなかでは、社会の「再」生産、つまり現存の社会体制の維持が重要な問題となることなど、思いもよらなかったであろう。また、そうした状況を経験しその中で生活してきた者にとって、経済が持続的に成長するというのは、戦後日本社会の前提（＝イデオロギー）であり、故に、「働かない者」が、それ自体で非難の対象になることにも納得がいく（その原因が、高失業率などの「外的原因」によるとしても）。しかし、現在の日本社会からこの問題を考える場合、社会の再生産は決して容易に達成されることではない。この点においても、社会体制の再生産を重要なテーマとして議論を展開するアルチュセールの意義を再確認することが出来る¹²⁾。

再生産に寄与していたはずのイデオロギーが、機能不全を起こしている例としては、過度の生産主義、あるいは効率主義の追求をあげることできる。

現在の日本が抱える問題に関しては産業構造の変化も関係している。工場等の海外移転により雇用が流出し、マニュアル労働の雇用が減少。日本の産業構造は、製造業からサービス産業へ転換した。他方で、経済のグローバル化における企業の国際競争力の強化という「一般利益」のもと、産業の「フレキシビリティ」、「柔軟な」雇用と安価な労働力を必要としている。こうした状況下では、若年層の雇用状況が悪化すること、故に、「ニート」と呼ばれる社会状況に置かれる若者が多く存在することは、少なくとも彼ら自身の責任ではない。にもかかわらず、彼らをして「働く意志がない」者、落伍者として非難することは、問題の本質を見逃していると言えるだろう。ただし、そうした非難自体が「生産主義的なイデオロギー」を前提としており、また、それが戦後日本社会の「国家イデオロギー」であった以上、非難する側にもまた、咎はないのだが。

いずれにしても、国際競争力の強化と雇用・産業の「柔軟性」という名目の元、非正規雇用によって人件費を抑制する。こうした効率主義は、一方で当然なものとも考えることも出来ようが、他方で、労働力の再生産そのものを阻害している。

この点については、古典派経済学の市場概念から問題構成を転換させたマルクス関する、アルチュセールの言及を確認しよう。つまり、市場における自然で自由な経済活動によってこそ、市場の調整能力が発揮され、それによって、商品の価格は自然な価格に設定される。これと同じ論理から、賃金についても労働市場における自由で自然な活動によって正当な価格へと落ち着くという論理を古典派経済学が引き出したのに対し、マルクスは、労働力の正当な価格（正

当な賃金）は、労働者が自らの生活を営むのに十分な金銭のことであり、それは労働市場において営まれる「自然な交換活動」によって導き出されるのではない点に気付いた¹³⁾。

この観点から考えるならば、現在の若者の非正規雇用問題についても、同じことが言える。企業の国際競争力という「一般利益」の観点からすると必然的なものでも、安価すぎる賃金、さらに加えて、厳しい労働条件は、労働を担う者の生活が保証され得ないほどに劣化しているのだ。

重要なのは、社会の再生産から考えると、現在の日本社会はそれを阻害する社会であるということだ。効率性を追求するが故に、労働力の再生産さえ顧みず社会そのものが瓦解しつつある。それが、日本社会の姿である。さらに、社会体制の再生産のみでなく、出生率という reproduction そのものを蔑ろにする社会、それが現代日本社会なのだ。

労働力を担う存在を、労働力としてのみとらえ、彼らが営む人間的な生活を蔑ろにするという点では、日本国籍を有する若者も、そうでない者も、同じ処遇を受けている。この点では、両者の被る問題の本質は、決して異なるものではない¹⁴⁾。

このようにして、社会の再生産という視点より現代日本社会の問題を考えると、明確になるのは、若年層の雇用問題にしても、あるいはいわゆる「格差」問題にしても、それは当事者たちのみの問題ではなく、社会体制総体の問題なのであり、それを、問題を被る当事者たちの責任に還元することは出来ないということである。

このように考えるのであれば、社会体制の再生産が問題になっているときに、それを、個人の労働能力の向上によって問題の乗り越えを図るという一部の人の志向は、筆者個人の感覚からすると、違和感を感じざるを得ない¹⁵⁾。この点に関しては、アルチュセールが「国家のあり方」を批判するに当たって、公私の区別そのものの恣意性を暴露し、「自律した個人」そのものを批判したことを忘れるべきではないだろう¹⁶⁾。あるいは、19世紀において、「自由な経済活動」を活発化させることが「一般利益」であるとし、その「障壁」を撤廃するという大義名分のもとに労働者の団結が禁止されていたこと、その意味において、「自由な経済活動」も、その「障壁の除去」も、「特定の階級」を利する性質のものであった点を忘れるべきでないだろう¹⁷⁾。

一般に、現実社会は、様々な審級が重層的に決定に係わっており、社会問題も同様である。故にそれを、単一の要素（あるいは審級）に還元することは出来ない。多くの社会問題は、諸々の要素から生起しているが故に、何か一つの政策によって解決をもたらすことができるものではない。この点を認識しておくことは重要である。実際、若年層の雇用問題は、教育格差、経済のグローバル化、産業構造の転換等々が関連しており、何か特効薬のような施策があると考えるのは誤りである。この問題には、粘り強く対処してゆくことが必要なのだ。

第2章 「再生産」は機能している：移民・ゲッター問題と社会体制の再生産

前章までは、アルチュセールが『再生産について』において主題の一つとした、「社会体制の再生産はいかにして可能か」という視点より、現在の日本社会が直面する問題のいくつかについて、その分析の可能性を巡って議論を展開してきた。端的に言えば、「引きこもり」、「ニート」、若年層の雇用等々の問題は、現在の日本社会において社会体制の再生産が機能不全を起こして

いるが故に生起していると考えることが出来る。

しかし、本章においては、この同記事象・問題について全く逆の視点から考察を試みる。つまり、現在の日本社会においては、社会システムの機能不全によって問題が起きているのではなく、社会システムの「正常な機能」の帰結としてそれが生じていることを明確にしたい。少なくとも、そうした視点が可能であること示そうと思う。

なお、こうした視点を導入する為に、まず、件の問題が日本に固有なものではなく、いわゆる「先進諸国」に共通した問題であることを指摘しておこう。正確には、「共通」というよりも、この種の問題は、欧米諸国においてはすでに20数年来前から深刻な問題としてとらえられてきた。そうした意味では、欧米諸国の事例は、これから日本社会が直面するであろう問題の先駆けと考えられよう。本章では、こうした国々の事例を参照しつつ、現在の日本社会の存立構造とその将来を明確にしたい。

第1節 若年層雇用問題の必然性

いわゆる「若者文化」を社会学的に分析した先駆けとして名高い『暴走族のエスノグラフィー』で、佐藤郁哉は、日本の暴走族の特徴として年齢層が低いことを指摘している。つまり、日本の暴走族の場合20歳を超えると引退をし、安定した職を得るのに対し、米の場合では、かなりの年齢まで同様の活動を続ける。この原因として彼は、日本における労働市場の豊富さをあげている¹⁸⁾。つまり、彼がこの著作を書いた80年代前半においては、族を引退すればその後は、それほど問題なく雇用を手に入れることが出来た。このことは、裏返して言えば、労働市場が逼迫すれば、日本でも同様の事象があり得たということである。事実こうした現象は、欧米諸国では、日本に先立ち20数年来前より顕著であった。

この現象（労働市場の逼迫）には、新興工業国の発展や、先述した国内産業の海外移転が背景としてある。労働市場の逼迫という同じ現象に、日本が遅れて遭遇したことについては、刈谷剛彦の『階層化日本と教育危機』における指摘が参考になるであろう¹⁹⁾。この問題は先進諸国に共通すると述べたが、この「遅れ」は日本固有の文脈と言える。刈谷が指摘しているように、英・米・独・仏の先進国では、マニュアルワーカーの比率が下がってから、中等教育の進学率が伸びたのに対して、日・韓では、マニュアルワーカーの伸び率と中等教育の伸び率がほぼ同時期に伸びている。教育機会の増大をマニュアルワークにおける雇用が吸収したのが日韓であった（そして工業化の過程がそれと同時進行した）のに対し、それ以外の先進諸国では、中等教育の機会拡大に先立ってある程度の工業化が達成されており、教育機会の増大の「恩恵」に預かるものは多くはなかった。故に、遅れて工業化の道を歩んだ日本に比し、他の先進諸国では、恒常的な失業問題に早くから直面せざるを得なかった。

「移民の受け入れ」に関する状況もまた、他国と比して、その「遅れ」を認識することが出来る。事実、日本は、「非移民国」である。故に、外国籍を持つ人々の置かれた環境は、先進諸国に比して立ち後れている。しかし、欧米諸国では、「移民国」にしても、「非移民国」にしても、入国管理政策・移民政策の内容は、同じ志向へと収束している。日本もその例外ではなくなるであろう。

実際、「公的には」、非移民受け入れ国である日本だが、現実には在留資格の変更等によって、

多くの外国人が就労目的で来日し、そして生活している。この点では、他の先進諸国と、状況が変わるものではない²⁰⁾。それは、就労目的で来日する外国人の多くが「出稼ぎ」を主目的としていたとしても、である。次節では、この「移民」の問題、とりわけ仏におけるその事例を検討しつつ、現代社会のあり方を浮き彫りにしたい。というのも、移民、あるいは移民第二世代は、社会的に不利な立場に置かれることが多く、それ故に社会的矛盾を直接的に被らざるを得ない存在だからである。そして、この検討を通して、日本社会の現行のあり方の本質も浮き彫りにすることが出来るであろう。

第2節 仏社会の「移民」問題：社会的排除問題か、ゲットー問題か？

本稿を始めるに当たり、日本における「移民」が、「外国人出稼ぎ労働者」の名で呼ばれること、それが、彼らをして労働力を提供する存在としてしか捉えていないことを指摘し、それが彼らのトータルな存在を蔑ろにしていることを批判した。

しかし、こうしたことは日本に限られたことではなく仏においても同様であった。実際のところ、現在では「移民国家」として成立している仏でも、その当初は、必ずしも移民を、労働力の供給する存在に加え、生活を営み、それとともに定住もするであろう存在としてみていたわけではなかった。この点は、移民の増え始めた当初、その多くが都市郊外の「スラム街」、というよりは、急ごしらえの「あばら家」に居住していた事実からもわかる。その後仏政府は、低家賃集合住宅（HLM）を彼らにあてがったが、このコンクリートで覆われた無味乾燥な団地に彼らは「押し込められていった」のである²¹⁾。こうした「移民」が、なぜ要請され、増加したのかという点について、ギャンスバールとセルヴァン＝シュレーベルは、次のように述べている。

「60年代には、皆に仕事があった。表面的には尽きることのない資源から汲み出されたこの労働力は、賃金を低い水準にきぎ付けにすることを可能にした。彼らは、労働条件についてとやかく言うことがなかったし、諸要求を突きつけることもない労働力であった。これらの労働力は、自分たちの諸権利について無知であり、賃金を得るだけで大いに満足し、徒党を組まず、組合に加盟することはまれであったのである。」²²⁾

安価で従順であり、そして自分たちの権利についても無知である「外国人労働者」として、当初移民は「受け入れられた」。それは、雇用者側の論理からすれば、整合的な論理であり、また効率性を求める社会・経済体制からすれば、外国から来仏し、そしてある程度の金銭を手に入れば帰国するという「出稼ぎ」は、「無尽蔵な資源」として映ったのである。しかし、そうした「出稼ぎ」労働者たちも、経済的基盤が確立されれば、出身国に戻るよりも、ホスト国への定住を選択するようになる（そこには当然、「出稼ぎ」を決断する社会背景、つまり出身国の置かれた状況という「斥力」も係わっていたであろう）。こうした状況下において、仏政府は、彼らに対して低家賃集合住宅を「あてがった」のである。

しかし、急造された地区の出身の若者たちは、その後、諸々の社会的な不利益を被り、教育機会も制限される為、社会的な排除の対象となる。そうした地区はやがて、「ゲットー」とさえ

呼ばれるまでに至る。2005年11月にパリ郊外に端を発した暴動が全国に広まったのも、まさにこうした地区であった²³⁾。

移民のとりわけ第二世代が、社会的な不利益を被る問題を、ヨーロッパでは「社会的排除の問題」と捉えている。また、移民が社会的排除の対象となる問題に関しては、ヴィヴィオルカも同じ立場に立っている²⁴⁾。

しかし、上のような政策が、住居の提供であると同時に、少なくとも結果としては「隔離の政策」として機能したことを考えると、それを排除exclusionと包摂inclusionの問題として考察することには限界があるだろう。実際に行われているのは「閉じこめ」の政策であり、そうした意味で、これを「ゲッター問題」、あるいは「隔離政策」として捉えることの方が、筆者としては適していると思われる²⁵⁾。この文脈で考えるならば、アルチュセールの以下の言及を確認することは、重要であろう。

「労働の『技術的』分割は、労働者の境遇に置かれたものたちの『困り込み』をただ覆い隠すものであり、他方の者たちにとっては、即座に与えられる高いポスト、あるいは十分にまたは（きわめて）広く開かれた『キャリア』への可能性である。

2 / この境界線はまさしくそのために別の境界線を覆い隠してしまう。これは第一の境界線を『正当化』する。一方（専門技師、上級管理者と上級専門家、重役、そして彼らの補佐となるすべての者たち）は、知の一定の内容、一定の形態、すなわちある『ノウハウ』の独占権を所有している。その一方で、他の者たち（肉体労働者、熟練労働者、そして一般工具）は、ノウハウの別の内容と諸形態の中に閉じこめられている。前者の独占権の代償として、……圧倒的に多くの労働者たちは、搾取によって自分たちが閉じこめられた『知』の内容と諸形態から脱出することを事実上禁止されることとなる。このことは、想像可能なあらゆる『苦学』神話にもかかわらず事実なのである。」²⁶⁾

アルチュセールのこの文章が書かれたのは1970年前後だと推定されるが、その後の仏社会における外国人労働者、あるいは移民の増加を考えると、そして、いわゆるマニュアルワークを担うのが彼らの多くであることを考えると、先に引用したギャンスバールとセルヴァン＝シュレーベルの議論と、アルチュセールの指摘を重ね合わせることは、少なくとも仏社会の文脈においては、認められてしかるべきであろう。

すなわち「ある一定の知の内容」、それは教育と考えられてしかるべきだが、そうした知から隔離され、「別の内容の知」へと彼らは「閉じこめられている」のだと。この、移民たちが持つ「知」に「相応した」社会的地位を彼らに割り当てること、この「技術的な分割」、言い換えれば「能力による分割」が、「隔離」の政策であること——少なくとも結果としては。そして、この「分割」が、「隔離」によって引かれる境界線を正当化すること、このことの意味を我々はもっと真摯に考えるべきであろう。そうでなければ、学歴の有無によって、あるいは個人が持つ能力に応じて引かれる様々な分断の境界線が、正当なものと承認することになってしまう。また、排除と包摂の二項対立という問題設定そのものが、その間にある「境界線」を正当化することになる。そしてこの「境界線」こそが、閉じた社会体系を、見事に再生産するのだ（少な

くともその閉鎖系を再生産することが、「一般の利益」になるという大義名分を与える）。

そうした意味において、「社会的排除」（「隔離」あるいは「閉じこめ」と言うべきであろうが）は、社会体制の再生産を阻害するのではなく、むしろ閉じたその体系の再生産に寄与するのだ。

第3節 「閉鎖系の再生産」の問題領域

前節では、私の「移民」を例にとりつつ、そこで起きている問題が、社会体制の再生産が不全を起こしているのではなく、むしろ再生産が機能していることに由来することを指摘した。しかし、この問題には、「移民」のみではなく、「一般の私人」もまた同様に係わっている²⁷⁾。後に見るが、このことは現在の日本社会にも妥当するだろう。

私の移民問題は、日本においては「人種差別」の問題として扱われる傾向にある²⁸⁾。しかし、実際には、差別のみでなく、生活環境・出身階層等々の問題が、相対的に社会的弱者にならざるを得ない移民系の出自を持つ人々集中し、それが「肌の色」という身体的な特徴と関連づけられてしまうという方が、現実に近いように思われる。

例えば、件の暴動の端緒となったセヌ＝サンドニ県の学校教育の問題を、1998年より調査したブボは、この地区において学校の問題状況を生み出している様々な原因の一つとして、教員の任用制度の問題をあげている。つまり、問題状況にある地区の学校に、多くの教員が赴任したがるに反し、この地区の教員の年齢は、他の地区に比して若いという。また、教授資格試験をパスした教師の割合も他県に比べて低く、さらには、ある期間の任用を経ると、パリという好条件の地区が近くにあるという状況も手伝って、移動願いを出す教員が少なくないという。結果、ベテラン教員のいない学校は、その地区が抱える問題も加わって、その運営に苦慮することになる²⁹⁾。

あるいは、例えば、私立学校へ子供を通わせることは、上流あるいは中流の階層の人々にとっては、宗教的・道徳的選択（私の場合、私立学校は宗派学校が主流なので）、あるいは教育レベルを考えての選択であるのに対し、恵まれない階級の人々の場合は、まず第一に地区の公立学校を避ける為の選択としてあるという³⁰⁾——こうした「私立学校への逃避」という現象は、現在の日本でも少なくない。いずれにしても、学校というのは、彼らにとって、「隔離された地域」からのほとんど唯一の逃避の手段なのである。

恵まれない地域にある学校が抱えるこうした問題は、いわゆる「人種差別」とは別の要因であり、「肌の色による差別」を被らない私人にも、十分妥当する。故に、問題なのは、肌の色よりも、地区が置かれた状況であると考えべきであろう。実際、「ゲッター現象」は、移民や恵まれない階級の人々が住む地区のみではなく、上流階級の地区においても起きているという³¹⁾。

この問題は、非常に大きな問題であり、他にも言及すべき点は多々ある。しかし、本稿においては、ここまでにとどめておき、以下の点のみを確認したい。つまり、「隔離政策」とも呼べるべき現実が現代社会にはあり、それによって再生産が機能しているのだ。

結論にかえて：仏から日本へ、そして開かれた社会の構築の為に

前章では、社会の中に「境界線」を引くことによって、社会的弱者を特定の枠の中に押し込

め、それによって閉鎖的な社会体制を再生産させるという事象を、私の移民問題、またゲットー問題を例にとりつつ確認した。

この点を現状の日本社会に当てはめて考えるならば、次のように考えられる。例えば外国籍の子供たちには、教育の権利・義務は教育基本法において認められておらず、ゆえに、宮島喬らの調査によると、外国籍の子供たちの不就学率は、かなりの高率に上るという³²⁾。外国人労働者をあくまで「出稼ぎ」と捉え、労働力を供給する以外の側面を蔑ろにする。こうした機構において、国民国家という閉じた社会・国家システムは、「良好に」その機能を発揮し、再生産を続けるだろう。

同じ事情は、「ニート」、「引きこもり」と呼ばれる人々について、また「フリーター」についても該当する。彼らの置かれた状況を自己責任あるいは個人の選択として捉え、例えば「能力主義」という名目の元に、そうでない者との間に境界性を引くことができれば、それは、安価な労働力を利用し、生産に役立たない者はうち捨てておくことを可能にする。このようにして生産諸関係のあり方は、立派に再生産されるだろう。

両者とも、閉じた社会体系の再生産を阻害する「因子」を「閉じこめ」、そしてその「閉じこめ」を正当化することによって、社会体制を存続させるのである。

無論、私がここで主張したいのは、こうした「社会の再生産」を追認することではないし、また、日本の社会に生活するすべての人々がこうした搾取的な関係を推し進めていると主張するものでもない。そうではなく、こうした議論を通し、社会に対する *visibilité* ≡ 見方を変えることの意義を示したかったのである。まさにアルチュセールが「国家のイデオロギー装置」という概念を提起することで、そうしたように。

この議論からは、次のような結論を引き出すことができよう。つまり重要なのは、個人のスキルを磨き「閉じた社会体系」へといかに参入することではなく、そうした閉鎖的な社会を突き崩し、いかに開かれた社会体系の生産と再生産を目指すか？ という問題設定を立てることである。それは例えば、国民国家的な枠組みを乗り越え、突き崩すこととその一部においては同義である。あるいは、そうした大上段の問題設定でなくとも、「自律した個人」という「境界線」を突き崩し、様々な人々と連帯し団結をする、こうしたことも同じ意義を持つであろう。

ただし、ここで注意せねばならない。

アルチュセールは正確に指摘しているが、重要なのは生産諸関係の本質、その搾取的性質をしっかりと見極めることである。というのも、例えば、国内の製造業を海外に移転するという事、このことは、閉じた社会体系を突き崩す動きになるであろうか？ 「閉じた社会の再生産」を抽象的なレベルにおいてのみ考えたのでは、この問題に的確な答えを出すことは出来ないだろう。

というのも、それは確かに閉じた社会・国家体系を超えて「富」を移転することになるであろう。しかしそれは同時に、搾取的な生産関係を移転することにもなる。そして、その移転先が、労働者の権利を確立していない社会であったなら、搾取関係はさらに強化される。それは、ある閉じた社会から別の閉じた社会へと「富」が移転するだけのことであり、こうした動きを、「閉鎖的な社会を突き崩す試み」として取り違えることは忌避せねばならない。

たしかに、アルチュセールは、開かれた社会を産み出し、それを再生産させる道程を示して

はない——その予告をしつつも。しかし、現行の生産諸関係が持つ搾取的な本質を強調するアルチュセールの議論は、上のようなアマルガムを犯す危険を我々から遠ざける程度には、十分有効な議論である。そうした意味において、一見すると古びた理論のように見える彼の理論にも、未だ我々が学ぶところは多いのである。

注

- 1) 東京大学大学院社会学専攻の学生による言語研究会が主催した、「書評会：アルチュセール著『再生産について』」において（2006年2月20日、東京大学本郷キャンパス）。当日は、橋爪大三郎氏（東工大学教授）の他、松井隆志氏（東大大学院博士課程）、橋口昌治氏（立命館大学大学院博士課程）、大野光明氏（立命館大学大学院博士課程）が報告を行った。また、西川長夫氏（立命館大学特任教授）をはじめとする『再生産について』の共訳者、上野千鶴子氏（東京大学教授）に加え、立命館大学大学院生有志、その他の方々が参加し、討論が行われた。これは、2006年7月21・22日に立命館大学で行われたアルチュセールの同著に係わるシンポジウム『再生産は長く続く？——アルチュセール・マラソン・セッション——』とは、別に企画されたものであるが、本稿を執筆するにあたり、両企画の議論から、多くの問題意識を与えられた。記して感謝の意を示したい。
- 2) Frédéric Lebaron, 'La "révolution néo-libérale" comme restauration intellectuelle', in Congrès Marx International 2 = フレデリック・ルバロン著、今野晃訳、「知的復古としての『新自由主義革命』」、宮島喬・水島和則他著『ブルデューを読む』、情況出版、2001年、所収、pp.71-90。
- 3) Louis Althusser, *Sur la reproduction*, P.U.F., 1995 = ルイ・アルチュセール著、西川長夫他訳、『再生産について』、平凡社、2005年、pp.262-277。
- 4) 渋谷望、『魂の労働』、青土社、2003年、p.23。
- 5) ここにおいて社会的要請という用語を用いることも出来ただろう。しかしその場合、ここで彼の言う「矛盾」が女性のアイデンティティにも係わっていることを捨象することになっただろう。無論、「呼びかけ」という用語を用いても、それは矛盾の存在を記述するものに過ぎず、さらなる分析を要するが。
- 6) 日系ブラジル人の来日目的（「出稼ぎ」が目的か否か）、またその期間（長期を想定しているか否か）をめぐる諸々の要素については、以下を参照。梶田孝道他著、『顔の見えない定住化』、名古屋大学出版局、pp.259-284。
- 7) アルチュセール、同前、p.122。
- 8) 「家族」が母子関係を軸に、「独立した関係」として成立する過程については、牟田和恵著、『戦略としての家族』、新曜社、1996年、pp.6-9を参照。
- 9) 玄田有史著、『仕事の中の曖昧な不安』、中公文庫、2001 = 2005年、pp.75-94。
- 10) 「ニート」や「引きこもり」に対する「世間の目」と、彼らの実際の意識（労働の意志の有無など）については、工藤啓著、『「ニート」支援マニュアル』、PHP研究所、2005年、pp.18-65、参照。工藤は、NPO法人において、若者の社会参加の支援に従事しているが、その支援活動において、「働く意志がない」と述べる若者には出会った経験がないこと、また、現場レベルの感覚としてはあるが、ニートになる若者にはむしろ経済的に苦しい家庭環境が目立つと指摘している。
- 11) 少なくともかつての「経済成長」（それが本当の意味で成長であったかどうかは別として）を、あたかも常識的な前提として議論を立てることからは、もはや我々は「卒業」するべきであると思われる。
- 12) なお、アルチュセール自身が用いる用語は、社会体制の再生産ではなく、「国家の再生産」である。本稿においては、イデオロギー装置が、国家と人々の実践の間に位置するという考えから、「社会体制の再生産」という用語を用いている。

また、「社会体制の再生産」を巡るアルチュセールの立場と、本章の立場についてもここで補足をしておきたい。というのも、『再生産について』において、アルチュセールはむしろ「再生産」を、現行

の抑圧的国家体制の再生産の問題として、また、搾取的な階級諸関係の再生産の問題としてとらえ、そうした再生産のあり方を乗り越えること意図している。これに対して、「本章においては」、再生産の「機能不全」を問題視する立場を、あえてとっている。しかし、次章で扱うように、筆者の本質的立場はアルチュセールのそれと変わるものではなく、現行の再生産のあり方を乗り越えることが重要であると考えている。

本章においては、社会体制の再生産を、仏語の原語の意味において *positif* (=実定的) な問題として考えている。というのも、そうした意味での再生産の問題を確認した後で初めて、この問題の本質を明確にすることが出来ると考えるからである。

- 13) Louis Althusser, 'Du « capital » à philosophie de Marx' in *Lire le capital*, P.U.F., 1965→1996 = アルチュセール著、今村仁司訳、「『資本論』からマルクスの哲学へ」、『資本論を読む 上』、筑摩学芸文庫、1996年、所収、pp.32-33を参照。
- 14) ただし、国籍の有無が引く「境界線」にも、我々は意識的であるべきだろう。
- 15) 本田由紀は、彼女の言う「専門性」を身につけることが、自らの身を守る「鎧」になると述べる(本田由紀著、『多元化する「能力」と日本社会』、NTT出版、2005年、p.261)。しかし、自らの身を守る「鎧」と言うのであれば、むしろ組合などで自分たちの権利保護を訴える方が効果的であると、筆者には思われる。無論、筆者の研究はとりわけデモやストライキの多い仏社会を対象とするため、これが彼女の見解への反論になるのか議論の余地はあるが。
- 16) アルチュセール著、『再生産について』、p.337、参照。また、西川長夫著、『〈新〉植民地主義論』、平凡社、2006年、pp.161-164、参照。
- 17) アルチュセール著、同前、pp.170-171、参照。
- 18) 佐藤郁哉著、『暴走族のエスノグラフィー』、新曜社、1984年、p.276。
- 19) 刈谷剛彦著、『階層化日本と教育危機』、有信堂、2001年、pp.5-12。
- 20) 梶田孝道他著、同前、pp.24-25。
- 21) François Gasparde et Claude Servan-Schreiber, *La Fin des immigrés*, Seuil, 1984. = フランソワーズ・ギヤスパール&クロード・セルヴァン＝シュレーベル著、林信弘監訳、『外国人労働者のフランス：排除と参加』、法律文化社、1989年、pp.31-35、参照。
- 22) フランソワーズ・ギヤスパール&クロード・セルヴァン＝シュレーベル著、同前、p.38。
- 23) 2005年10月27日に仏・パリ郊外のセヌ＝サンドニ県で北アフリカ出身の三人の若者が警察に追われ逃げ込んだ変電所で感電し、死亡したことをきっかけに移民の若者達が起こした暴動。暴動は仏の様々な都市へ拡大し、仏全土で一晩に1000台以上の車が放火される事態が12日間続き、非常事態宣言が宣言された。
- 24) Michel Wieviorka et al., *La France raciste*, Seuil, 1992, p.32. 日本語で読める文献としては、樋口昭彦、「現代社会における社会的排除のメカニズム」、『社会学評論』、第55巻第1号、2004年、を参照。
- 25) 例えば、『学校教育におけるアパルトヘイト』というショッキングなタイトルを持つ以下の著作を参照。Gerges Felouzis et al., *L'apartheid scolaire*, Seuil, 2005.
- 26) アルチュセール、同前、pp.74-75。強調はアルチュセール自身による。
- 27) 国籍に関し「出生地主義」をとり、公共の空間で市民の属性を問わない「市民的平等」の共和主義を建前とする仏においては、この「移民」、「移民第二世代」、あるいは「一般の仏人」という語彙は、不的確とも言えるが、本稿においては「暫定的に」この用語を用いる。ただし他方で、「共和国原理」が建前に過ぎず、こうした用語法が現実には普通に使われていることも付記しておく。
- 28) 例えば、『現代思想：総特集フランス暴動』、2006年二月臨時増刊号、第34巻第3号、参照。
- 29) Franck Poupeau, 'Professeurs en grève', in *Actes de la recherché en sciences sociales vol 136-137* = フランク・プボ著、今野晃訳、「ストライキの中の教師たち：教員の異議申し立てに関する社会的諸条件」、雑誌『現代思想』2002年3月号、所収、pp.152-166。

- 30) Gerges Felouzis et al., *id.* pp.126-129
- 31) Éric Maurin, *Le ghetto français*, Seuil, 2004, pp.13-21.
- 32) 宮島喬他編, 『外国人の子供と日本の教育』, 東京大学出版会, 2005年, p.3, pp22-26。また, 第二章「学校教育システムにおける受容と排除」, pp.37-56も参照。

